

## 健康経営 その先へ (19)

健康経営に関連して避けて通れない問題が、従業員の親などの介護だ。従業員自身の健康や幸福度にも影響し、仕事の生産性の低下にもつながってしまう。米国企業の取り組みを紹介したい。

米国は日本ほど高齢化が進んでいないが、働く世代にとって介護は大きな課題となっている。公的介護保障が限定的であるため、家族介護に頼らざるを得ない状況を生んでいるとも言われている。

介護者団体などによる2015年の調査では、米国の労働者の6人に1人が介護をしている。17年の調査では、介護をする労働者のうち41%は勤務時間を短縮・変更、22%は転職または離職している。介護に関連し仕事を中断することが多い、休日を取得せざるを得ないなどの理由で生産性の低下を招いているとの指摘もされている。介護をしている従業員の医療費がそうでない従業員と比べて高いとする調査結果も公表されている。

こうした背景から、米国では介護をする従業員への支援を拡充する企業が増えている。同国では法定の介護休暇制度が整備されてい

ないため、介護休暇制度の導入自体が支援策の一つとなっている。

EAP（従業員支援プログラム）事業者による介護に関する相談サービスも一般的なメニューである。この相談サービスはメンタルヘルスの相談と同様、個別の課題の解決に向けて支援をする。たとえば、介護者が必要としている介護サービスを提供する事業者を紹介するなどである。

日本企業ではあまり導入されていないプログラムもある。その一つが緊急バックアップである。普段利用する訪問介護事業者の担当者が病気などで訪問できなくなったなどの場合に、代替サービスを手配するものである。従業員本人の急な残業や出張時に利用できるようにしている企業もある。

このプログラムを導入している企業では、年間の利用回数に制限を設けた上で、利用料を補助しているところが多い。複数の介護事業者と提携して企業向けにプログラムを提供する専門の事業者がおり、企業はこうした専門事業者に委託する形で従業員にプログラムを提供している。

また、介護者同士が課題や悩みを共有し合い、情報を交換し合うためのネットワークづくりを支援している企業も多い。米国企業には、社内に「従業員リソース・グループ」と呼ぶ女性、LGBT（性的少数者）、障害者など共通の特性を持つ従業員がグループを組織する取り組みが以前からある。介護者のネットワークもこの一環に位置づけられる。従業員の自発的な取り組みが基本となっており、企業は活動を活動費の助成や会場の提供などで側面から支援する枠組みになっている。

# 介護者への手厚い支援も

### 米国企業の主な介護者支援メニュー

- 情報提供
- ワークショップ
- ウェブセミナー
- 介護休暇制度
- 緊急時の介護バックアップ
- 柔軟な働き方
- オンラインや対面の介護相談
- 法務・財務相談
- 専門家によるアセスメント（評価）
- 社内の介護者ネットワーク

（出所）米雇用者団体R e A C Tの2017年のレポート